

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 一部では利下げの期待も～豪中銀理事会

2020年10月4日

ビクトリア州での新型コロナウイルス感染拡大の動きが続き、経済の回復に遅れが出てきている豪州。

豪中銀は8月の金融政策理事会において、3年物利回り目標を維持するために国債買い入れ（QE）を再開することを発表。また、この回の議事録において、経済の回復が予想よりも緩慢であるという認識が示されました。

9月の理事会では、中小企業への融資支援を目的とした豪市中銀行への低金利資金供給を従来の「最低でも900億豪ドル」という水準から、2000億豪ドルに増額することを発表しています。

政策金利については豪州にとって最低水準である0.25%の維持が続いており、3年物政策金利目標も0.25%での維持が続いています。ただ、ビクトリア州での感染拡大が収まらず、厳しいロックダウンが課せられる中、状況は深刻という見方が広がっています。先月22日には豪中銀のデベル副総裁が、為替介入やマイナス金利導入など、あらゆる選択肢を精査していると発言。

今月2日に発表された8月の豪小売売上高がほぼ予想通りとは言え-4.0%と7月の+3.2%、6月の+2.7%から大きく落ち込み、特にビクトリア州で-12.6%と相当厳しい数字を記録したことなどもあって、追加緩和への期待感が広がっています。

そうした中、6日に行われる豪中銀金融政策理事会に注目が集まっています。市場では年内に政策金利を0.10%に引き下げるとの見通しが強まっている状況。今回いきなり引き下げるとの見通しは少数派となっていますが、金利市場などでは引き下げがあってもおかしくないところまで織り込みが進んでいる様子。

また、国債利回り目標についても、同様に引き下げるとの期待に加え、対象期間をこれまでの3年に加え5-10年の長期に広げるのではとの思惑が広がっています。

今回は据え置きと見通しが濃厚ですが、その後の声明などで通貨緩和への姿勢を強く示してくる可能性は十分にありそうで、豪ドルにとっては売り材料として意識されています。

その他の注目イベントとしては、FRB関連が目につきます。

6日にパウエル議長が全米企業エコノミスト協会年次会合で講演を行うほか、各地区連銀総裁の講演予定が目白押しとなっています。

また、7日(日本時間8日午前3時)には9月15日・16日開催の米FOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨が発表されます。

先月のFOMCでは、8月末にパウエル議長が明らかにした新たな長期的な政策の枠組みが反映されました。新たな枠組みの下で、これまでの2%というインフレ目標について、期間平均で2%のインフレ率を達成し、中長期的なインフレ期待が2%でしっかりとどまり続けるまで、緩和的な金融政策スタンスを維持すると表明されました。8月末に示されたように、目標のオーバーシュートを容認した形です。

今回の議事録では、新たな枠組みの反映について、どのような話し合いがなされたのか、また、今回の政策決定については8対2での決定となり、カプラン・ダラス連銀総裁とカシュカリ・ミネアポリス連銀総裁が反対に回る中で、投票権を持たないその他地区連銀総裁などの状況も併せて、どのような意見が出てきたのかなどが注目されるようになっていきます。

また、イベントではありませんが、2日に新型コロナウイルスの感染が発表されたトランプ大統領の健康状態と、11月3日に迫る大統領選挙への影響がどのように出てくるかなども、相場に対する大きな材料として意識されています。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。